



現庁舎(上)と狭小化により混雑した窓口(下)

時代を超えて愛される市庁舎へ

～新庁舎の設計に着手しました～

老朽化した那覇市役所本庁舎の建て替えのため、平成18年度より、新庁舎建設の検討に入り、昨年、新庁舎の「基本構想」と「基本計画」を策定しました。新庁舎の設計に本格的に着手するにあたり、市民のみなさまに新庁舎建設に至る経緯や、これからのスケジュールなどをお知らせします。



本庁舎前のガジュマル(左)と壁面のアマミツタ(右)
これらの樹木は新庁舎でも可能な限り保存・再活用します

老朽化や狭小化が著しい現在の本庁舎

昭和40年に建設された現在的那覇市役所本庁舎は、近年、天井などからコンクリート片が落下する事故が相次いで起きました。平成18年に耐力度調査を行った結果、予想以上に老朽化が進行し、耐震性も著しく低いことがわかりました。また、建物の狭小化も著しいことや、バリアフリー・高度情報化への対応にも部分的改修では限界があることなどから、新庁舎を建設することにしました。



庁舎柱のひび割れ

現在地に、平成23年度末完成予定

新庁舎の位置は、昨年策定した「基本構想」に基づき、早期に事業実施が可能なことや、市民の利便性の高さ等を勘案し、現在地とします。
新庁舎の規模は、31,000㎡程度(駐車場を除く)とし、最終的には本庁舎、新都心銘苅庁舎、教育委員会庁舎などを統合した総合庁舎を目指しますが、交通環境への影響や財政状況などを考慮し、段階的に整備します。
第一期に整備する庁舎22,000㎡程度(駐車場を除く)は、平成21年度中に現庁舎解体後、平成22年度より本体着工、平成23年度末の完成を目指します。駐車場は、第一期に整備する庁舎規模に応じた約240台の確保を目指します。現庁舎解体と新庁舎建設の間、現在本庁にある部署是那覇市上之屋1丁目2番2に設置する仮庁舎へ一時移転する予定です。

※仮移転時期の変更について

広報なは市民の友平成20年8月号および地域住民説明会において、本庁舎の仮移転を平成21年5月に予定しているとお伝えしましたが、移転時期を変更することになりました。これは、昨年10月に実施した仮庁舎(プレハブ)を賃借するための入札が不調に終わったためで、現在スケジュールなどの見直し作業を行っています。

仮移転時期につきましては、市民サービスへの影響などを考慮した上で適切な時期を判断し、あらためてお知らせしたいと考えています。なお、仮移転場所についての変更はありません。
市民のみなさま並びに関係者のみなさまへご迷惑をおかけしますことをお詫びいたします。



庁舎の耐力度等調査

(平成18年実施)

「新庁舎基本構想」

(平成20年3月策定)

「新庁舎基本計画」

(平成20年9月策定)

設計者選定プロポーザル

(平成20年11月選定)

「新庁舎基本・実施設計」

(平成20年12月～)

本庁舎仮移転・現庁舎解体

(平成21年度予定)

建設工事

(平成22～23年度予定)

完成

(平成23年度末予定)

「簡素で機能的」を基本に 環境や人に優しい庁舎へ

「基本構想」「基本計画」とは？

新庁舎の理念を表したものが「基本構想」で、この基本構想をより具体化し、設計の指針として整理したものが「基本計画」です。

これらは、「新庁舎基本構想審議会答申」や市議会の「新庁舎建設に関する要請決議」を踏まえ、市民アンケートやパブリックコメント(市民意見提出制度)、市民ワークショップなどのご意見を参考に策定してきました。



新庁舎基本計画市民ワークショップ「するてい語らな新庁舎」

プロポーザル方式により設計者を選定

適切な設計者を選定するため、昨年9月に設置した那覇市新庁舎設計者選定プロポーザル審査委員会(委員長 原広司 東京大学名誉教授)において2次にわたる審査を行った結果、最優秀者として(株)国建・(株)環境設計国建の共同企業体(JV)が選ばれました。

最終審査に先立ち、1次審査通過者7者による技術提案説明と審査委員によるヒアリングを、昨年11月14日テンプスホールにおいて公開により開催しました。多くの市民のみなさまのご来場、ありがとうございました。

なお、プロポーザルとは、提出された技術提案書などをもとに創造力、技術力、経験、実施体制の優れた設計者を選ぶ方式のことで、今回のプロポーザルの最優秀者が提出した技術提案が、そのまま設計として確定するものではありません。設計については、今後、市民のみなさまや関係者などの意見を踏まえ、調整を行いながら進めていきます。



設計者選定公開ヒアリングの様子(上)と最優秀者の技術提案(右)

新庁舎に関するQ&A

- Q 新庁舎は新都心地区に建設しないのですか？
A 新都心地区(おもろまち)の土地については、平成5年に新庁舎位置選定審議会からの答申を受け、庁舎候補地とされていましたが、しかし、市の厳しい財政状況や中心市街地の活性化、市役所移転には市議会議員3分の2以上の賛成が必要などなどの課題から、当該地への建設の目的が立たず、那覇市土地開発公社の長期保有土地(塩漬け土地)となりました。
- Q 市では、関係法の改正も受け、市全体の経済活性化や雇用創出等のため民間事業者を公募し、市議会の議決後、当該地を売却しました。これらのことから、新都心地区(おもろまち)での新庁舎建設は行わないことになりました。
- Q 現庁舎に隣接する開南小学校・幼稚園を統廃合して建設するのですか？
A 開南小学校・幼稚園の統廃合を前提として、新庁舎を建設する予定はありません。ただし、現庁舎の敷地はゆとりのある状況ではないことから、後年度の整備に向けて周辺敷地の活用を検討する必要があると考えています。周辺敷地としても隣接する開南小学校などもあることから、将来、小学校の建て替えにあわせ、た学校施設と庁舎との一部複合化も可能性として考えられます。
- Q 新庁舎の建設費用はいくらですか？
A 第一期に整備する庁舎の建設費用(設計、建設工事、解体工事、調査等)として約70億円、仮移転費用として約7億円かかるものと想定しています。財源としては、昭和63年から積み立てている新庁舎建設基金約43億円と、残りを地方債により賄う予定です。

1月下旬から開催予定の新庁舎基本設計ワークショップ(仮称)の参加者募集中! 詳しくは新庁舎建設室まで。

お問い合わせ先: 那覇市 総務部 新庁舎建設室 TEL: 862-4260 FAX: 862-4263
新庁舎建設に関する詳細はホームページでお知らせしています。→那覇市トップページから「新庁舎」で検索